

平成29年9月定例会 総合計画等調査研究特別委員会委員長報告

29番 松木 茂盛でございます。

私から、総合計画等調査研究特別委員会の報告をいたします。

本特別委員会は、平成27年10月に設置され、これまで第五次長野市総合計画を中心に、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び連携中枢都市圏ビジョンについて調査研究を進めてまいりました。

主な委員会の取組としては、平成28年11月に2日間をかけて、第五次長野市総合計画の答申案について調査を行いました。前期基本計画を初め、関連する個別計画全般にわたって確認し、課題に対応する事業の説明や指標の設定等について要望をいたしました。平成29年1月には、総合計画、連携中枢都市圏構想及び都市内分権について視察を実施し、同年3月には、第五次長野市総合計画基本構想の議案について付託を受け、審査を行いました。

また、議会としても昨年12月から本年3月の間に、第五次総合計画についての全員協議会を3回実施し、本市の目指すまちの将来像について議論を深めてまいりました。

本年4月からいよいよスタートした第五次長野市総合計画について、その後の委員会では、広く市民に総合計画の理解を深めるための取組や第四次総合計画後期基本計画の評価がどう活かされるかについても調査を行いました。

この間、総合計画と深く関わる、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略や、長野地域連携中枢都市圏ビジョンについての調査も総合計画と平行して実施してまいりました。

以上の取組の中で意見のあった主な点について、2点申し上げます。

1点目は、指標の設定についてです。これは、昨年5月の総合計画の提言でも申し上げていることですが、指標や目標値を設定し、検証することは、計画の実効性を担保するために重要なものであります。総合計画に限らず、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、長野地域連携中枢都市圏ビジョンに共通することですが、的確な指標により、事業効果の正確な測定や現状分析に努めること、及び実現可能かつ積極的な目標の設定を要望いたしました。

また、同時に、総合計画基本構想の冒頭にもあるように、必要に応じて社会経済

情勢に即した迅速かつ柔軟な対応を求めるものです。

2点目は、総合計画の認識を深める取組についてです。各事業を執行する市職員は、総合計画を十分に理解をされていると思いますが、オールながので計画を推進するためには、広く市民や事業者に総合計画の浸透を図ることが必要不可欠です。先頃、小学校高学年及び中学生を対象とする総合計画の児童版と生徒版が作成されました。これらの冊子や出前講座等をとおして多くの方に本市の現状や将来について学んでいただくとともに、このような取組をさらに広げることで、自分が育ったまちに愛着を持ち、ひいては長野市の発展につなげられるよう要望いたしました。

最後に、この7月に開催した市民と議会の意見交換会について申し上げます。

当委員会では、総合計画における最重要課題である、人口減少対策をテーマに、20代の若者を初め、住民自治協議会の役員などで活躍されている様々な立場の11名に御参加をいただきました。参加者全員から長野市のイメージや現在の暮らしの中で感じていること、将来について思うことなど、たくさんの御意見を頂戴しました。

いただいた御意見の内容をいくつか申し上げますと、長野市は自然が豊かで首都圏へのアクセスも良く、暮らしやすいといった意見がある一方で、自然豊かな都市は他にもあるので、プラスアルファの要素が必要という意見、企業誘致などによる多様な働く場所の確保や働きやすい環境の整備、支援が必要という意見、観光については、埋もれた観光資源の掘り起こしや観光産業の振興が必要といった意見、少子化対策については、ご縁があって良いパートナーと出会えれば、自然と長野に定着する、そういった出会いの機会を市が創出するべきという意見や、児童手当の充実や子育て後の職場復帰など、小さな子供のいる家庭を社会全体が支える取組が必要という意見がありました。さらに、人口減少問題は、1つの問題を解決すれば良いというものではなく、若い方たちが安心して将来を見据えられるように様々な取組で克服していくべきといった意見がありました。

それぞれの貴重な意見は、提言やこれまでの委員会の中で市に要望してきた内容と重なるものもありますが、市民が感じている生の声として委員会の場で市に伝え、総合計画のうち、毎年度策定される実施計画の参考としていただくよう求めました。

以上で報告を終わります。